

県内企業の設備投資は「計画有り」が増加し堅調に推移

— 第74回埼玉県内設備投資動向調査 —

県内企業を対象に1月に実施した「埼玉県内設備投資動向調査」結果の概要は以下の通りである（対象企業数1,020社、回答企業数277社、回答率27.2%）。

●2022年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 277 社のうち 170 社で 61.4%、前年調査比+1.4 ポイントと、2 年連続での増加となった。県内景気は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況は続いているものの、持ち直しの動きが見られるなか、県内企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が74.5%（前年比+5.4ポイント）、非製造業は54.2%（同+0.3ポイント）となり、製造業は前年を上回り、非製造業は前年比ほぼ横ばいとなった。

●2022年度の設備投資計画額は、当該企業の2021年度実績見込みに対して▲8.0%となった。設備投資の「計画有り」とする企業が前年より増加するなか、計画額は減少となった。

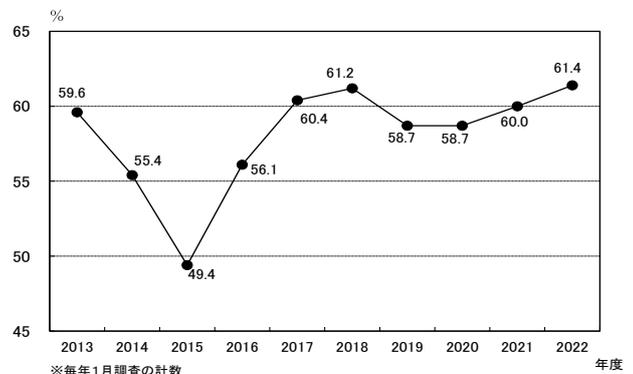
ただ、例年この時期の調査では来年度の設備投資額について計画段階のところが多く、のちに上方修正される傾向にあるため、今後プラスとなる可能性も考えられる。

●設備投資を行う理由（複数回答）は、「設備更新」（77.6%）が最も多く、以下「技術革新・品質向上に対応」（43.5%）、「コストダウン・合理化に対応」（40.6%）、「売上・受注見通しの好転」（27.1%）、「新製品開発に対応」（16.5%）の順となった。

前年調査と比べ「設備更新」（前年比+10.3ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」（同+5.9ポイント）、「売上・受注見通しの好転」（同+4.7ポイント）が増加した。2年連続で減少となっていた「設備更新」が大幅な増加となった。景気が持ち直すなか、生産・販売設備の「設備更新」を計画するところが増えているとみられる。

（照会先：辻・吉嶺）

設備投資「計画有り」の企業割合の推移

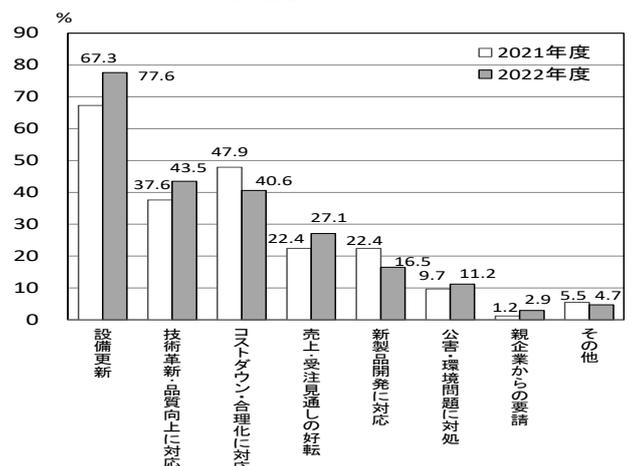


設備投資計画額

（単位：社、百万円、%）

	回答企業数	2021年度実績見込み	2022年度計画	前年度比
全産業	196	46,690	42,957	▲ 8.0
製造業	77	18,589	18,493	▲ 0.5
非製造業	119	28,101	24,464	▲ 12.9
大企業	16	19,701	16,842	▲ 14.5
中小企業	180	26,989	26,115	▲ 3.2

設備投資理由



1. 設備投資計画の有無

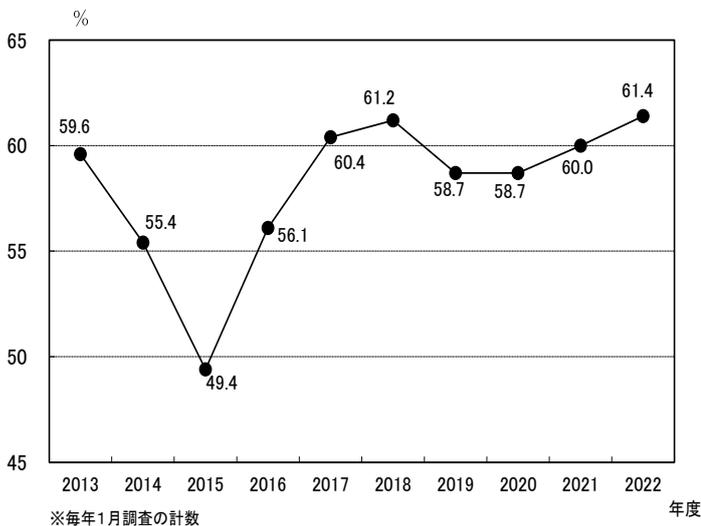
2022年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業 277 社のうち 170 社で 61.4%、前年調査比+1.4 ポイントと、2 年連続での増加となった。県内景気は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況は続いているものの、持ち直しの動きが見られるなか、県内企業の設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が74.5%（前年比+5.4ポイント）、非製造業は54.2%（同+0.3ポイント）となり、製造業は前年を上回り、非製造業は前年比ほぼ横ばいとなった。

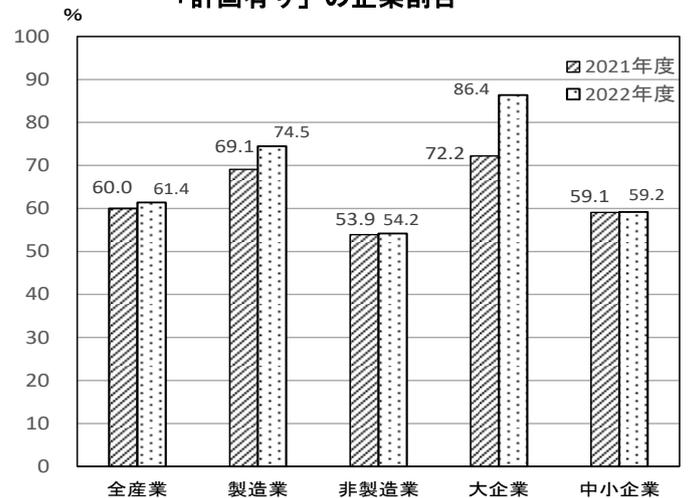
個別業種別にみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「食品・飲料」、「化学」、「一般機械」（いずれも100%）、「輸送機械」（82.4%）などで、非製造業では「電気・ガス」（83.3%）、「運輸・倉庫」（69.6%）などであった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は大企業が86.4%（前年比+14.2ポイント）、中小企業は59.2%（同+0.1ポイント）となり、大企業は前年比で大幅に増加し、中小企業は横ばいとなった。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



業種別・規模別2022年度設備投資「計画有り」の企業割合



2. 設備投資計画額

2022年度の設備投資計画額は、当該企業の2021年度実績見込みに対して▲8.0%となった。設備投資の「計画有り」とする企業が前年より増加するなか、計画額は減少となった。

ただ、例年この時期の調査では来年度の設備投資額について計画段階のところが多く、のちに上方修正される傾向にあるため、今後プラスとなる可能性も考えられる。

業種別にみると、製造業は前年度実績見込比▲0.5%と前年比ほぼ横ばい、非製造業は▲12.9%と減少した。

個別業種別に2022年度の設備投資計画額をみると、増加した業種は製造業では「食料品」、「繊維」、「輸送用機械」など、減少したのは「窯業・土石」、「印刷」などで、非製造業では増加が「情報通信」、「運輸・倉庫」など、減少したのは「建設業」、「不動産」、「サービス」などであった。

規模別にみると、大企業は前年度実績見込比▲14.5%、中小企業は同▲3.2%となった。

設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答 企業数	2021年度 実績見込み	2022年度 計画	前年度比
全 産 業	196	46,690	42,957	▲ 8.0
製造業	77	18,589	18,493	▲ 0.5
非製造業	119	28,101	24,464	▲ 12.9
大企業	16	19,701	16,842	▲ 14.5
中小企業	180	26,989	26,115	▲ 3.2

3. 設備投資理由

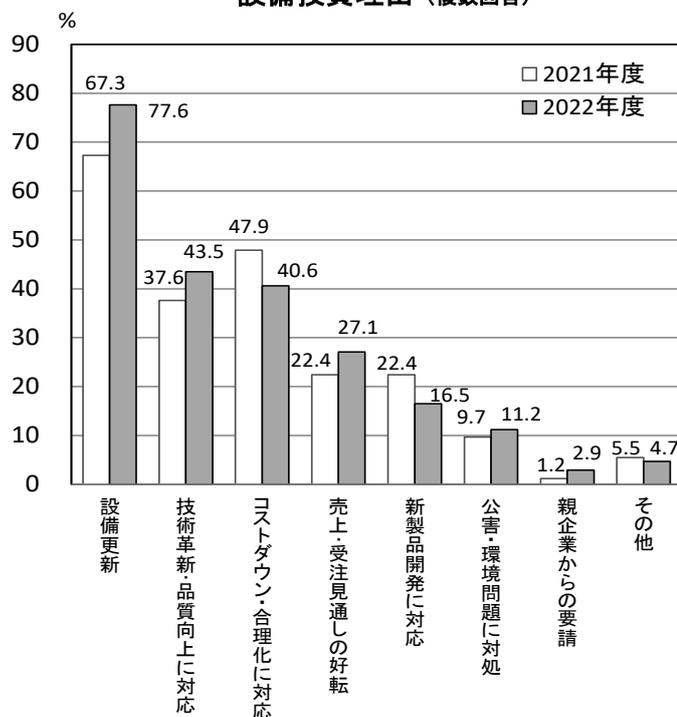
設備投資を行う理由は（複数回答）、「設備更新」（77.6%）が最も多く、以下「技術革新・品質向上に対応」（43.5%）、「コストダウン・合理化に対応」（40.6%）、「売上・受注見通しの好転」（27.1%）、「新製品開発に対応」（16.5%）の順に続いた。

前年調査と比べ「設備更新」（前年比+10.3ポイント）、「技術革新・品質向上に対応」（同+5.9ポイント）、「売上・受注見通しの好転」（同+4.7ポイント）が増加した。2年連続で減少となっていた「設備更新」が大幅な増加となった。景気が持ち直すなか、生産・販売設備の「設備更新」を計画するところが増えているとみられる。

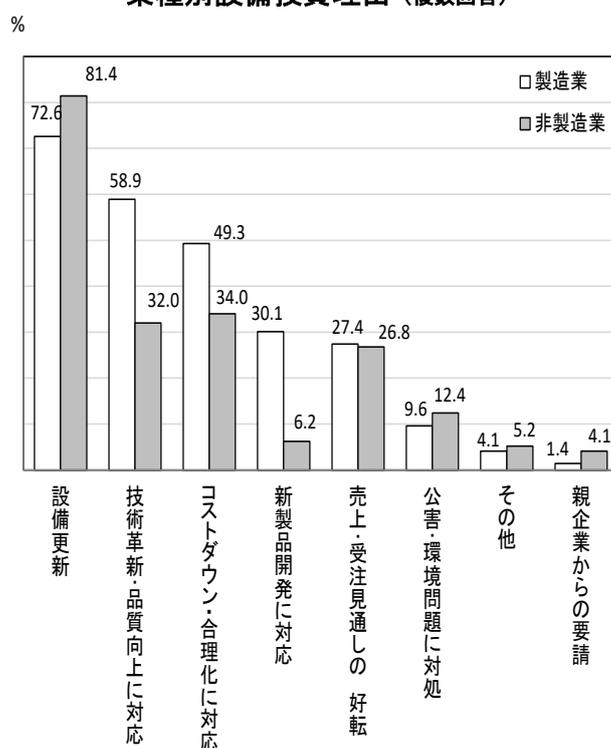
業種別にみると、製造業は「設備更新」（72.6%）、「技術革新・品質向上に対応」（58.9%）、「コストダウン・合理化に対応」（49.3%）の順に多く、非製造業も「設備更新」（81.4%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（34.0%）、「技術革新・品質向上に対応」（32.0%）の順となった。

前年に比べ製造業は「技術革新・品質向上に対応」（前年比+10.2ポイント）が、非製造業は「設備更新」（同+12.9ポイント）の増加が目立った。

設備投資理由（複数回答）



業種別設備投資理由（複数回答）



4. 設備投資対象物件

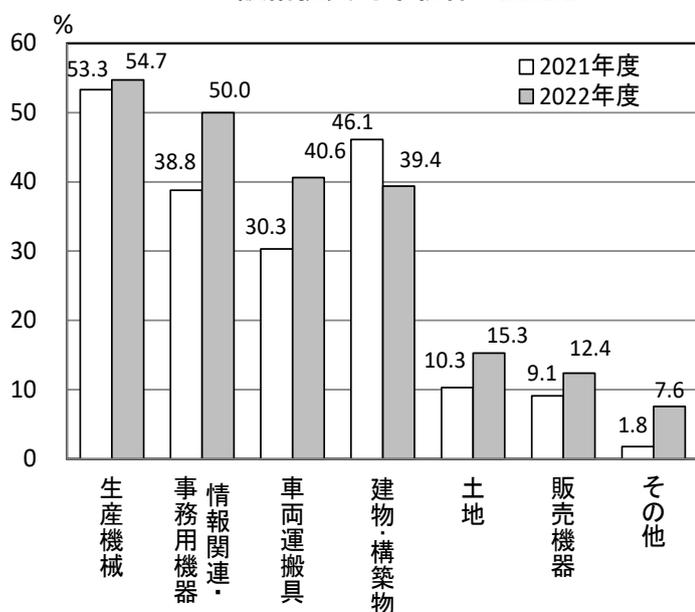
設備投資の対象物件は（複数回答）、多い順に「生産機械」（54.7%）、「情報関連・事務用機器」（50.0%）、「車両運搬具」（40.6%）、「建物・構築物」（39.4%）、「土地」（15.3%）、「販売機器」（12.4%）となった。例年同様に、「生産機械」を挙げる企業が最も多かった。

前年調査と比べ最も増加したのは「情報関連・事務用機器」（前年比+11.2ポイント）で、DXやICTへの取り組みなど情報化投資に積極的なところが増えているためとみられる。

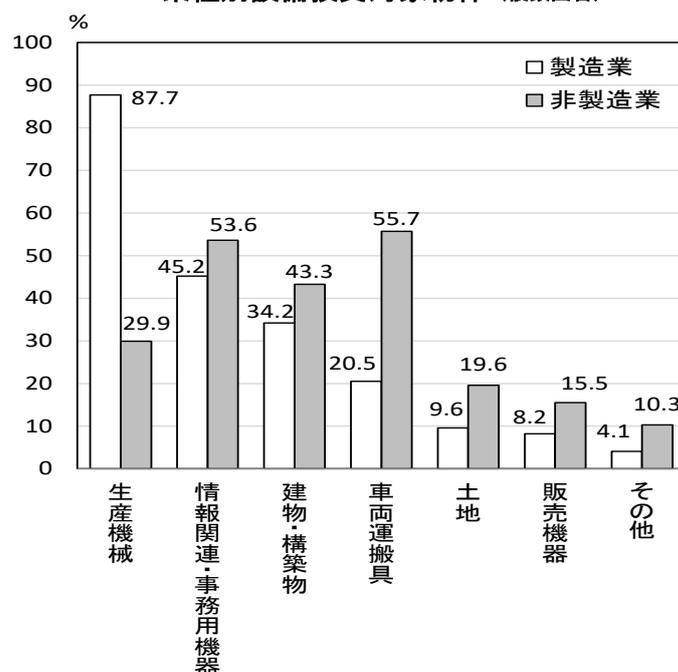
業種別にみると、製造業では「生産機械」（87.7%）が最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」（45.2%）、「建物・構築物」（34.2%）と続いた。非製造業では「車両運搬具」（55.7%）が最も多く、次いで「情報関連・事務用機器」（53.6ポイント）、「建物・構築物」（43.3%）と続いた。

前年調査と比べ製造業では「情報関連・事務用機器」（前年比+13.6ポイント）が、非製造業では「車両運搬具」（同+15.3ポイント）がそれぞれ大幅に増加した。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



5. 設備投資を計画していない理由

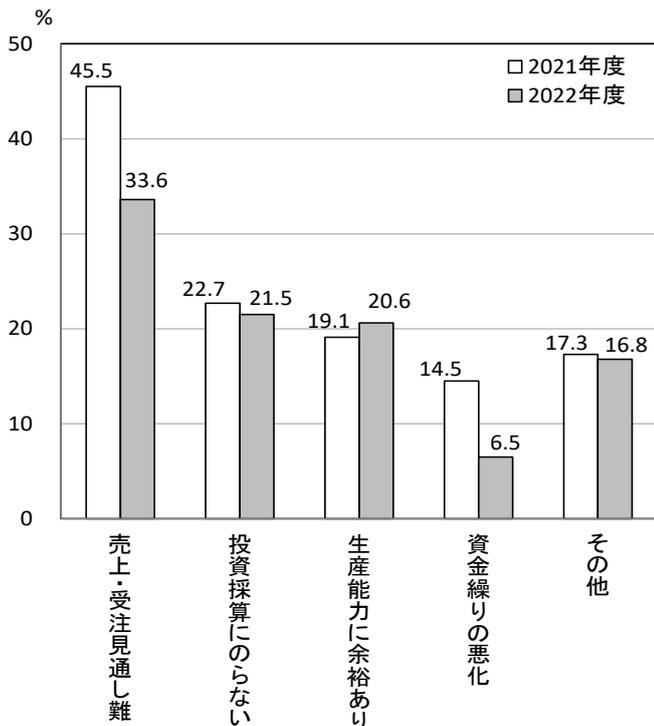
2022年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由は（複数回答）、「売上・受注見通し難」（33.6%）が最も多く、以下「投資採算にのらない」（21.5%）、「生産能力に余裕あり」（20.6%）、「資金繰りの悪化」（6.5%）の順となった。

前年調査と比べ「売上・受注見通し難」（前年比▲11.9ポイント）、「資金繰りの悪化」（同▲8.0ポイント）の減少が目立った。前回調査では「売上・受注見通し難」、「資金繰り難」がともに増加したが、景気持ち直しの動きが続いていることから今年度は減少したとみられる。

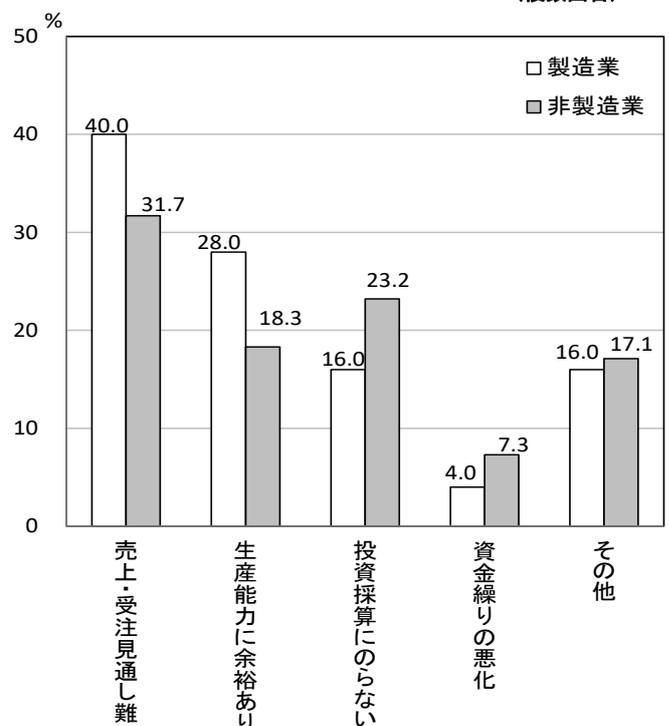
業種別にみると、製造業は「売上・受注見通し難」（40.0%）が最も多く、以下「生産能力に余裕あり」（28.0%）、「投資採算に乗らない」（16.0%）、「資金繰りの悪化」（4.0%）の順となった。非製造業も「売上・受注見通し難」（31.7%）が最も多く、以下「投資採算にのらない」（23.2%）、「生産能力に余裕あり」（18.3%）、「資金繰りの悪化」（7.3%）の順となった。

前年調査と比べ製造業は、「資金繰りの悪化」（前年比▲16.6ポイント）、「投資採算にのらない」（同▲16.4ポイント）が大幅に減少し、非製造業は、「売上・受注見通し難」（同▲13.0ポイント）が大幅な減少となった。

設備投資を計画していない理由（複数回答）



業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



6. 資金調達方法

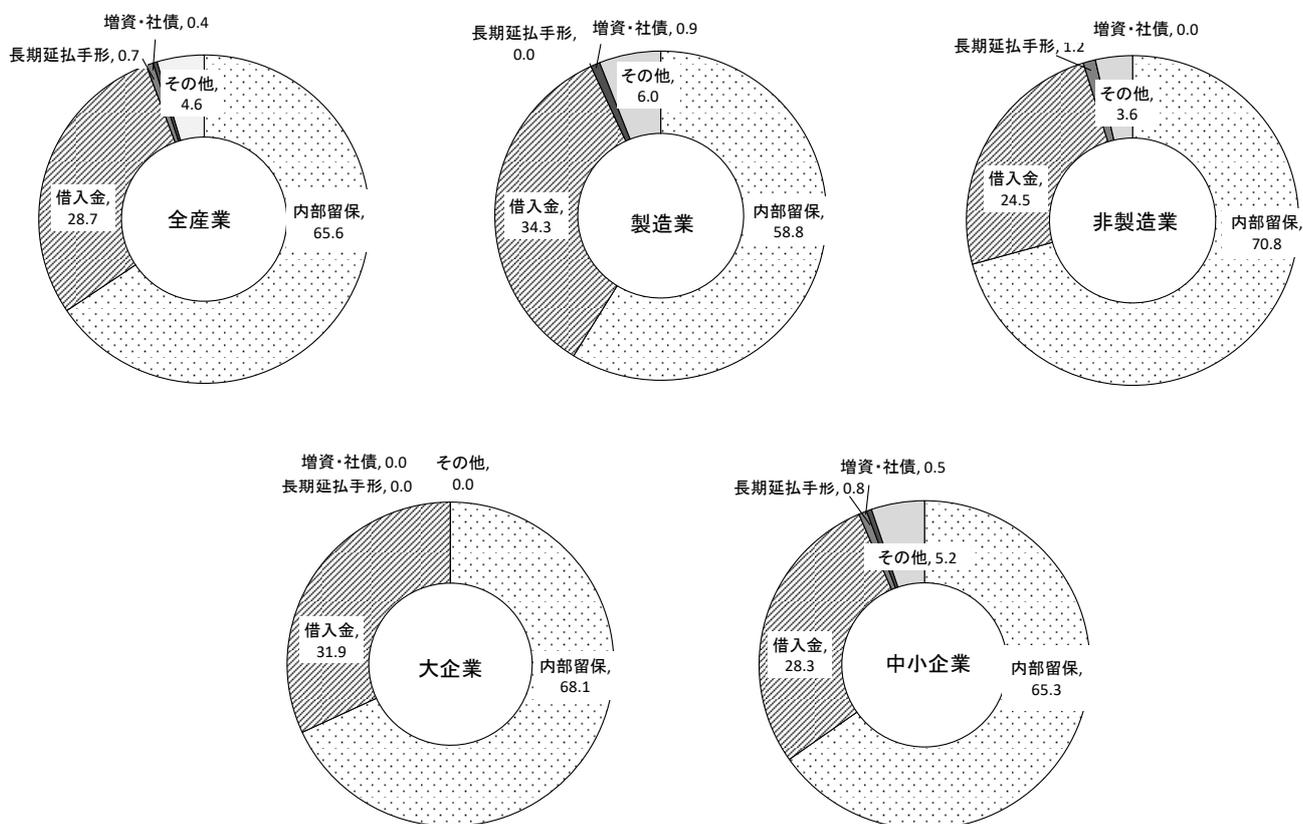
2022度の設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が65.6%（前年比+9.0ポイント）、「借入金」が28.7%（同▲7.7ポイント）、「長期延払手形」が0.7%（同▲0.9ポイント）、「増資・社債」が0.4%（同▲0.4ポイント）となった。前年調査と比べ「内部留保」の比率が上がり、「借入金」の比率が下がった。設備投資資金は、内部留保で賄い、借り入れには慎重な企業が多い。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が58.8%（前年比+6.9ポイント）、「借入金」が34.3%（同▲7.2ポイント）、非製造業は「内部留保」が70.8%（同+10.3ポイント）、「借入金」が24.5%（同▲7.6ポイント）と、製造業に比べ非製造業で「内部留保」の比率が高い。

規模別にみると、大企業では「内部留保」が68.1%（前年比+5.4ポイント）、「借入金」が31.9%（同▲5.4ポイント）、中小企業では「内部留保」が65.3%（同+9.2ポイント）、「借入金」が28.3%（同▲8.0ポイント）となった。大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率は同程度で、「内部留保」が「借入金」の比率を大幅に上回っている。

資金調達方法

（単位：％）



7. リースによる設備の導入計画

2022年度に「リースによる設備の導入計画が有る」とした企業割合は39.0%で前年調査から▲0.5ポイントと、前年調査からほぼ横ばいの結果となった。

業種別にみると、製造業は29.3%（前年比▲7.5ポイント）、非製造業は44.3%（同+3.0ポイント）と、製造業に比べ非製造業でリースによる設備導入を計画しているところが多い。前年との比較では、製造業は減少となり、非製造業は増加した。

規模別にみると、大企業は65.0%（前年比+15.0ポイント）、中小企業は36.8%（同▲2.0ポイント）となり、導入計画がある企業割合は中小企業に比べ大企業で高い。

2022年度のリースによる設備投資の契約額（回答企業120社）については、当該企業の2021年度の実績見込額に対して▲2.3%と減少した。

業種別にみると製造業は前年比+2.6%と増加し、非製造業は同▲2.7%と減少した。

規模別にみると大企業は前年比▲8.5%と減少し、中小企業も同▲2.1%と減少した。

リース対象物件をみると、「車両運搬具」（61.4%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（53.5%）、「生産機械」（22.8%）、「建物・構築物」（5.0%）、「販売機器」（4.0%）となっている。

リースによる設備投資契約額

（社、百万円、%）

	回答企業数	2021年度 実績見込み	2022年度 計画	前年度比
全産業	120	4,471	4,370	▲ 2.3
製造業	35	351	360	2.6
非製造業	85	4,120	4,010	▲ 2.7
大企業	10	130	119	▲ 8.5
中小企業	110	4,341	4,251	▲ 2.1

付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査時期

2022年1月

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,020社のうち、277社（回答率27.2%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	1,020	277	100.0	92.1
製 造 業	388	98	35.4	93.9
食 料 品	50	10	3.6	100.0
織 維	20	6	2.2	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	19	5	1.8	100.0
化 学	50	5	1.8	80.0
窯 業 ・ 土 石	20	5	1.8	100.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 製 品	20	8	2.9	100.0
金 属 製 品	20	7	2.5	100.0
一 般 機 械	48	4	1.4	100.0
電 気 機 械	39	11	4.0	81.8
輸 送 機 械	48	17	6.1	88.2
印 刷	21	5	1.8	100.0
そ の 他 製 造	33	15	5.4	93.3
非 製 造 業	632	179	64.6	91.1
卸 売	80	29	10.5	93.1
小 売	88	18	6.5	66.7
建 設	88	35	12.6	100.0
不 動 産	51	12	4.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	70	23	8.3	95.7
電 気 ・ ガ ス	17	6	2.2	83.3
情 報 通 信	40	8	2.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	39	7	2.5	100.0
サ ー ビ ス	159	41	14.8	85.4